

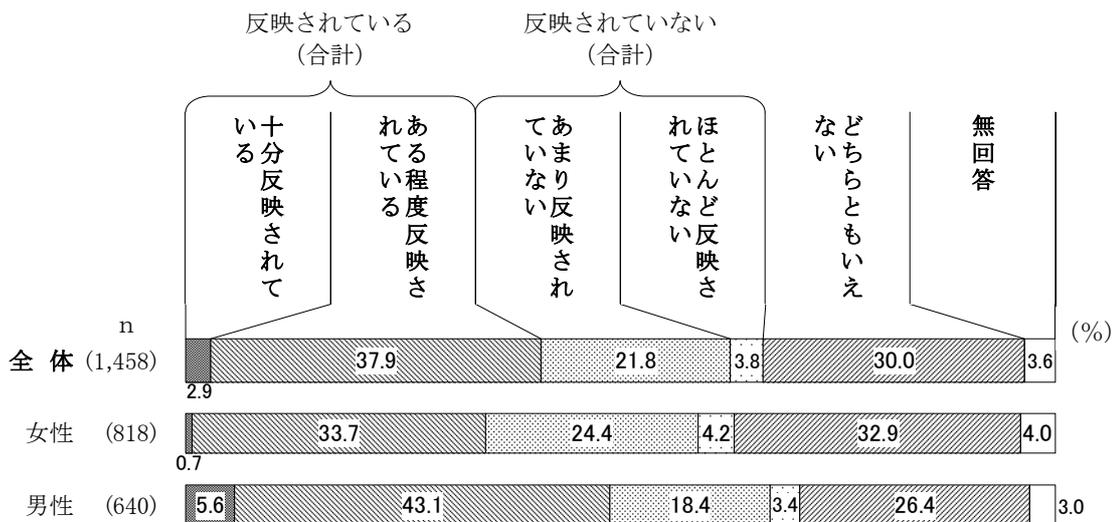
4. 社会参加について

(1) 地方自治体などの施策への女性の意見・考え方の反映度

◎ 全体で「反映されている」は4割だが、女性の3割近くが「反映されていない」としている

問13 あなたは、地方自治体（県や市町村）などの施策について、女性の意見や考え方がどの程度反映されていると思いますか。（〇は1つ）

図表4-1 地方自治体などの施策への女性の意見・考え方の反映度

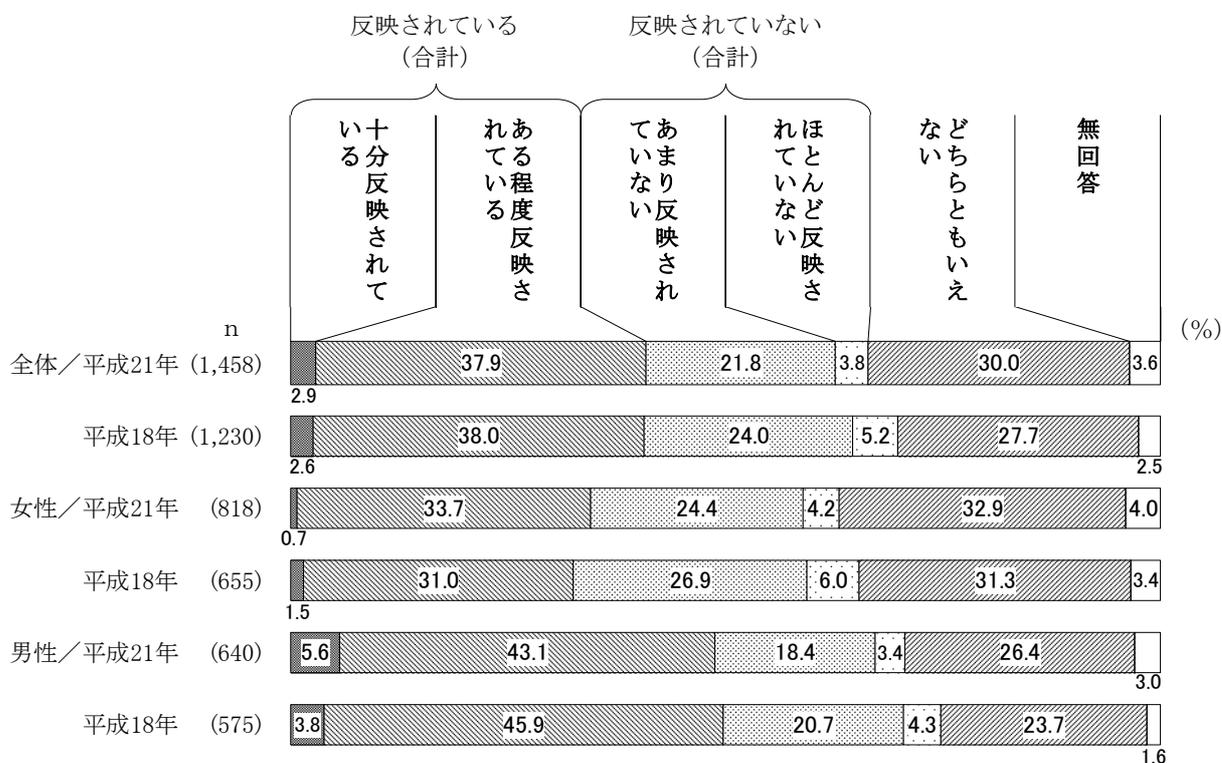


地方自治体などの施策への女性の意見・考え方の反映度を聞いたところ、「ある程度反映されている」(37.9%)が最も多く、「十分反映されている」(2.9%)を合わせた《反映されている(合計)》(40.8%)は4割を超える。一方、「あまり反映されていない」(21.8%)と「ほとんど反映されていない」(3.8%)を合わせた《反映されていない(合計)》(25.6%)は2割台半ばとなっている。また、「どちらともいえない」は3割となっている。

性別でみると、《反映されている(合計)》(女性34.4%、男性48.7%)は男性が女性を14ポイント上回っている。一方、《反映されていない(合計)》(女性28.6%、男性21.8%)は女性が男性を6ポイント上回っている。(図表4-1)

平成18年調査と比較すると、「反映されている（合計）」は男女ともに大きな変化はみられない。一方、「反映されていない（合計）」は女性（平成21年28.6%、平成18年32.9%）で4ポイントの減少、男性（平成21年21.8%、平成18年25.0%）では3ポイントの減少となっている。（図表4-2）

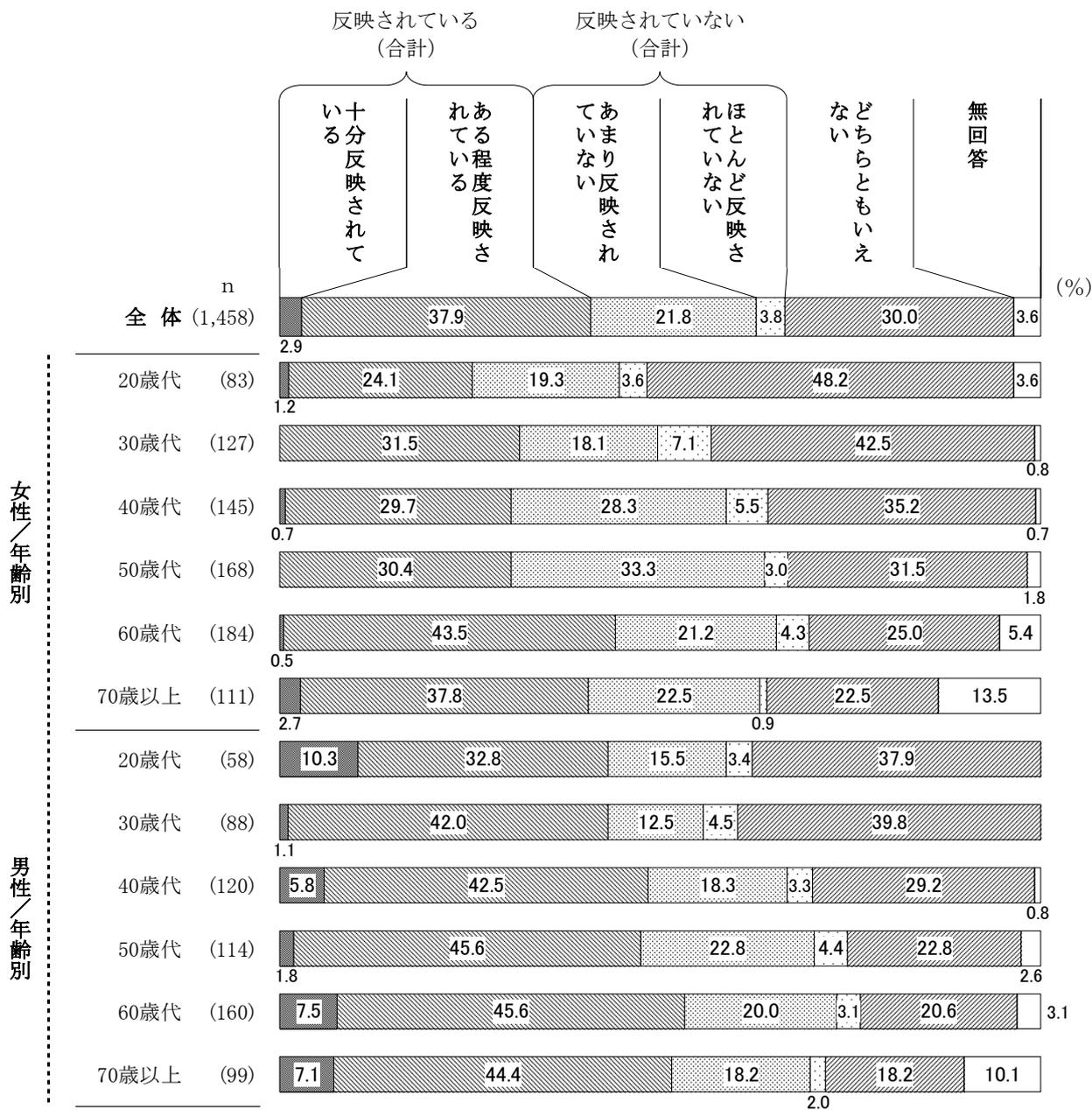
図表4-2 地方自治体などの施策への女性の意見・考え方の反映度（平成18年調査との比較）



第IV章 調査の結果

性／年齢別で見ると、「反映されている（合計）」は男女ともに60歳以上で高く、男性では半数を超えている。一方、「反映されていない（合計）」は女性の40～50歳代で3割を超え、男性の50歳代でも2割台半ばを超えている。（図表4－3）

図表4－3 地方自治体などの施策への女性の意見・考え方の反映度（性／年齢別）



居住地域別でみると、「反映されている（合計）」は秩父地域で半数を超え、次いで川越比企地域で半数近い。一方、「反映されていない（合計）」は西部地域で3割を超え、利根地域で3割近くとなっている。（図表4-4）

図表4-4 地方自治体などの施策への女性の意見・考え方の反映度（居住地域別）

		n	反映されている (合計)		反映されていない (合計)			無回答
			十分反映されている	ある程度反映されている	あまり反映されていない	ほとんど反映されていない	どちらともいえない	
		(%)						
居住地域別	全体	1,458	2.9	37.9	21.8	3.8	30.0	3.6
	南部地域	128	3.1	32.8	18.0	6.3	35.9	3.9
	南西部地域	136	3.7	36.8	16.2	3.7	34.6	5.1
	東部地域	204	2.5	34.3	21.1	2.9	33.8	5.4
	さいたま地域	256	3.9	37.1	23.0	4.3	30.1	1.6
	県央地域	103	1.9	32.0	16.5	2.9	42.7	3.9
	川越比企地域	172	2.9	45.9	18.6	5.8	24.4	2.3
	西部地域	167	1.8	40.7	28.7	3.0	22.8	3.0
	利根地域	140	2.9	40.0	26.4	2.1	25.0	3.6
	北部地域	112	3.6	38.4	25.0	2.7	25.9	4.5
	秩父地域	27	-	51.9	18.5	7.4	22.2	-

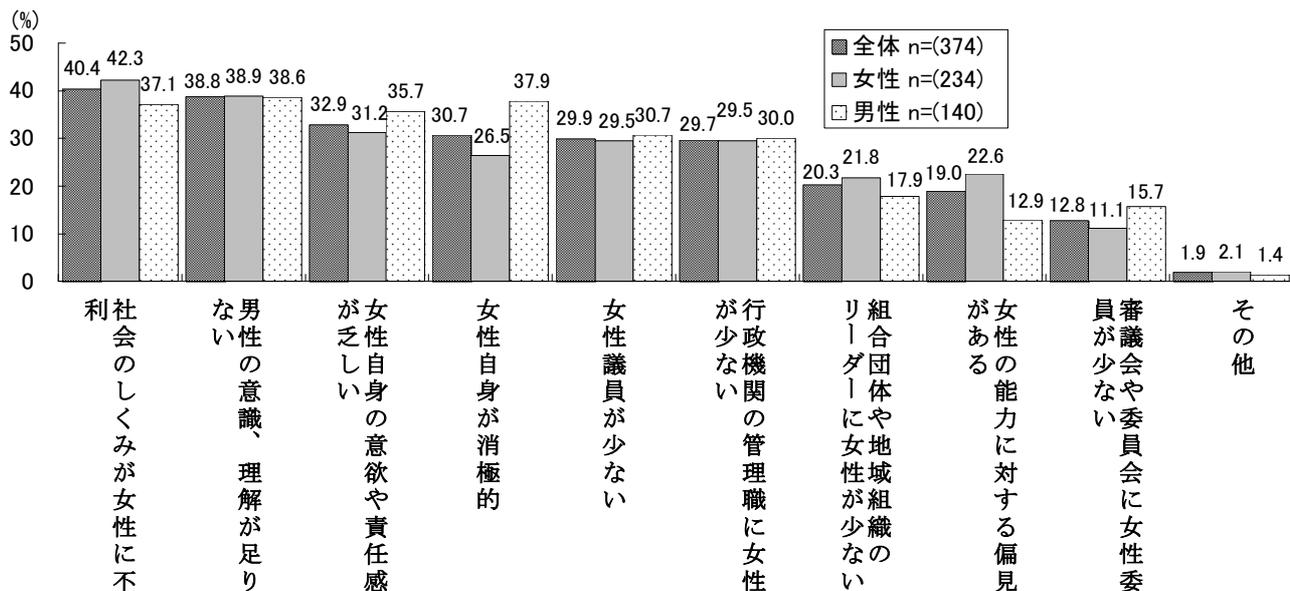
(2) 反映されていない理由

◎ 反映されていない理由は、社会のしくみと男性の意識、理解が足りないことが約4割

(問13で「3. あまり反映されていない」または「4. ほとんど反映されていない」とお答えの方にうかがいます)

問13-1 反映されていない理由は何だと思えますか。(〇は3つまで)

図表4-5 反映されていない理由

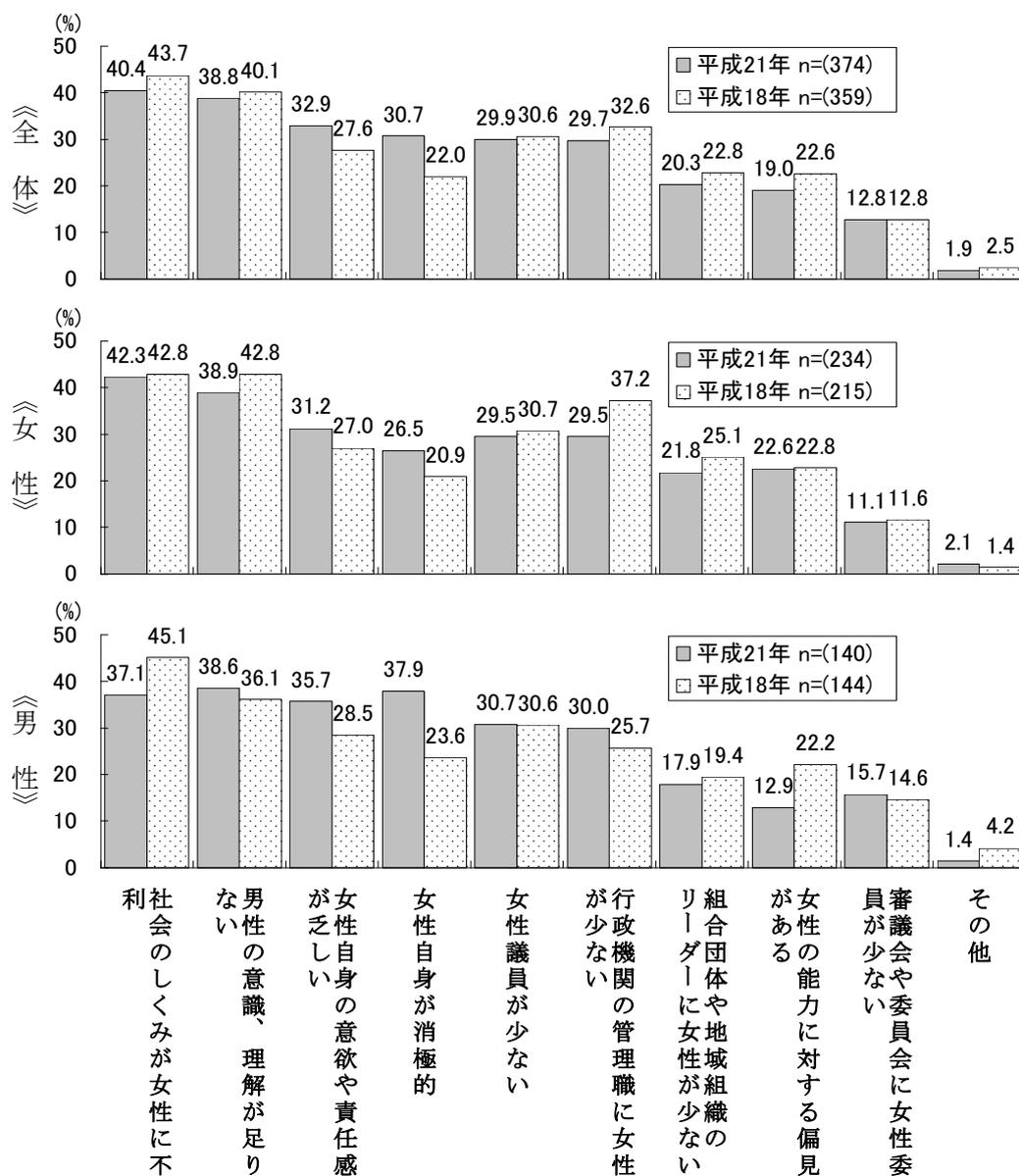


反映されていない理由としては、「社会のしくみが女性に不利」(40.4%)が約4割と最も多く、次いで「男性の意識、理解が足りない」(38.8%)が4割近い。以下、「女性自身の意欲や責任感が乏しい」(32.9%)、「女性自身が消極的」(30.7%)、「女性議員が少ない」(29.9%)、「行政機関の管理職に女性が少ない」(29.7%)が3割前後で続いている。

性別でみると、「女性自身が消極的」(女性26.5%、男性37.9%)は男性が女性を11ポイント上回っている。一方、「女性の能力に対する偏見がある」(女性22.6%、男性12.9%)は女性が男性を9ポイント上回っている。(図表4-5)

平成18年調査と比較すると、「女性自身の意欲や責任感が乏しい」と「女性自身が消極的」は男女ともに増加し、特に「女性自身が消極的」は男性(平成21年37.9%、平成18年23.6%)では14ポイント増加している。一方、「行政機関の管理職に女性が少ない」は男性(平成21年30.0%、平成18年25.7%)では4ポイント増加しているが、女性(平成21年29.5%、平成18年37.2%)で7ポイント減少しており、全体では減少傾向にある。また、「社会のしくみが女性に不利」は男性(平成21年37.1%、平成18年45.1%)で8ポイント減少、「女性の能力に対する偏見がある」も男性(平成21年12.9%、平成18年22.2%)で9ポイント減少しており、全体でも減少傾向となっている。(図表4-6)

図表4-6 反映されていない理由（平成18年調査との比較）



平成18年調査との比較を順位表（上位6項目まで）としてみると、「社会のしくみが女性に不利」と「男性の意識、理解が足りない」の上位2項目は、全体と女性では変化がないが、男性では「男性の意識、理解が足りない」は第2位から第1位に上昇し、「社会のしくみが女性に不利」は第1位から第3位に下降している。また、「女性自身の意欲や責任感が乏しい」は全体と女性で第5位から第3位と上昇し、「女性自身が消極的」は全体と男女でともに順位を上げている。

一方、「行政機関の管理職に女性が少ない」は女性と男性ともに順位を下げており、全体でも第3位から第6位と大きく順位を下げています。また、「女性議員が少ない」は男性で順位を下げており、全体でも第4位から第5位と順位を下げています。（図表4-7）

図表4-7 反映されていない理由（順位表、上位6項目）

【全体】

	平成21年（n=374）		平成18年（n=359）	
第1位	社会のしくみが女性に不利	↓ (40.4)	社会のしくみが女性に不利	(43.7)
第2位	男性の意識、理解が足りない	↓ (38.8)	男性の意識、理解が足りない	(40.1)
第3位	女性自身の意欲や責任感が乏しい	↑ (32.9)	行政機関の管理職に女性が少ない	(32.6)
第4位	女性自身が消極的	↑ (30.7)	女性議員が少ない	(30.6)
第5位	女性議員が少ない	↓ (29.9)	女性自身の意欲や責任感が乏しい	(27.6)
第6位	行政機関の管理職に女性が少ない	↓ (29.7)	組合団体や地域組織のリーダーに女性が少ない	(22.8)

【女性】

	平成21年（n=234）		平成18年（n=215）	
第1位	社会のしくみが女性に不利	↓ (42.3)	社会のしくみが女性に不利	(42.8)
第2位	男性の意識、理解が足りない	↓ (38.9)	男性の意識、理解が足りない	(42.8)
第3位	女性自身の意欲や責任感が乏しい	↑ (31.2)	行政機関の管理職に女性が少ない	(37.2)
第4位	女性議員が少ない	↓ (29.5)	女性議員が少ない	(30.7)
第5位	行政機関の管理職に女性が少ない	↓ (29.5)	女性自身の意欲や責任感が乏しい	(27.0)
第6位	女性自身が消極的	↑ (26.5)	組合団体や地域組織のリーダーに女性が少ない	(25.1)

【男性】

	平成21年（n=140）		平成18年（n=144）	
第1位	男性の意識、理解が足りない	↑ (38.6)	社会のしくみが女性に不利	(45.1)
第2位	女性自身が消極的	↑ (37.9)	男性の意識、理解が足りない	(36.1)
第3位	社会のしくみが女性に不利	↓ (37.1)	女性議員が少ない	(30.6)
第4位	女性自身の意欲や責任感が乏しい	↑ (35.7)	女性自身の意欲や責任感が乏しい	(28.5)
第5位	女性議員が少ない	↑ (30.7)	行政機関の管理職に女性が少ない	(25.7)
第6位	行政機関の管理職に女性が少ない	↑ (30.0)	女性自身が消極的	(23.6)

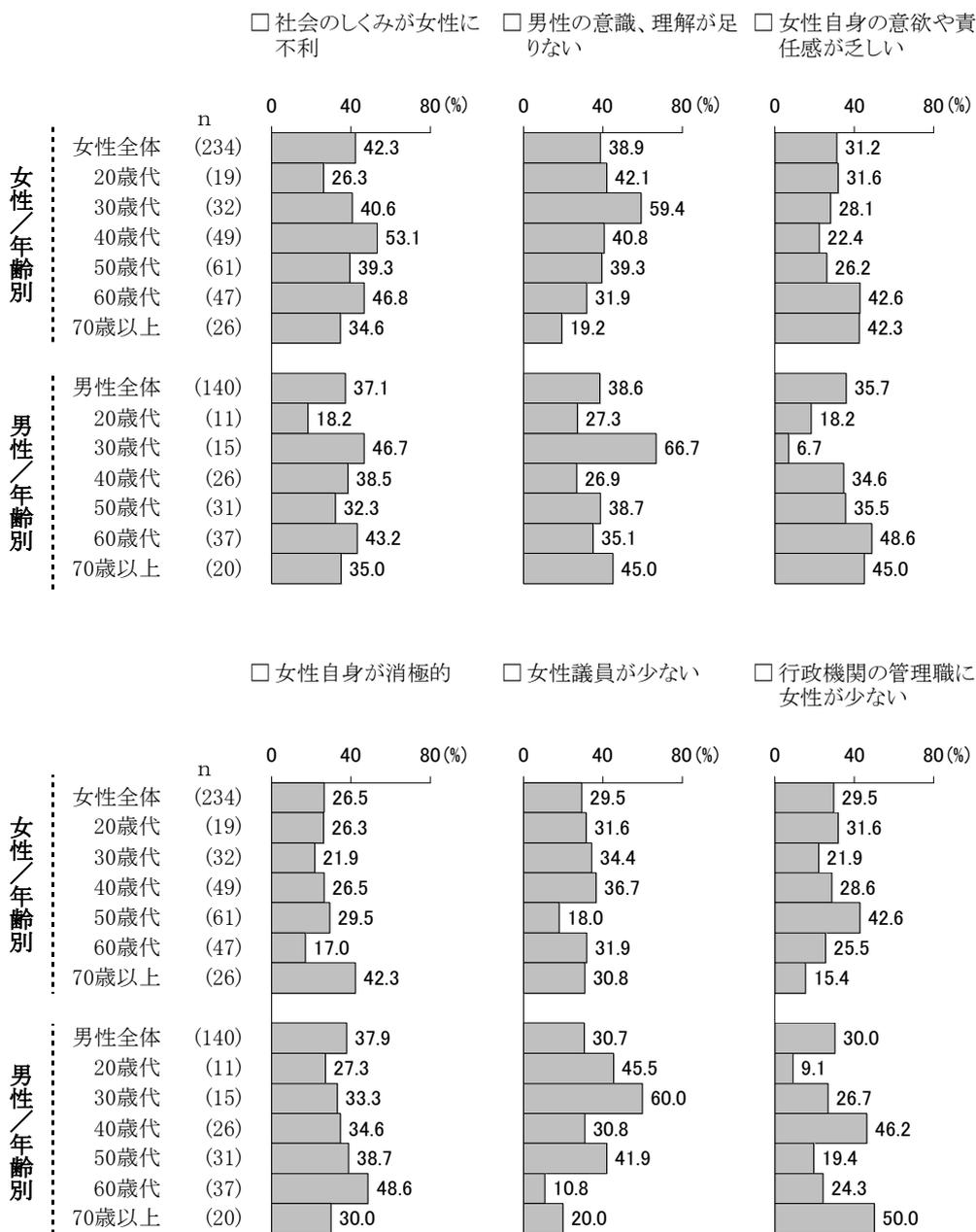
※1 網掛けをした項目は、平成18年と比較して順位が上昇している。

※2 括弧内の数値はパーセンテージ。括弧前の矢印は、平成18年と比較した数値の上昇・下降を示している。

性／年齢別で見ると、女性では「社会のしくみが女性に不利」は女性の40歳代で半数を超えている。「男性の意識、理解が足りない」は女性の30歳代で6割弱となっている。「女性自身の意欲や責任感が乏しい」と「女性自身が消極的」は男性の60歳代で半数近い。「行政機関の管理職に女性が少ない」は女性の50歳代で4割を超えている。(図表4-8)

※基数が不足しているため、性／年齢別については女性の30～60歳代、男性の50～60歳代のみについて記述している。

図表4-8 反映されていない理由(性／年齢別、上位6項目)



第IV章 調査の結果

居住地域別でみると、「社会のしくみが女性に不利」は南部地域で6割を超えている。「男性の意識、理解が足りない」は南西部地域で半数を超える。「女性自身の意欲や責任感が乏しい」は川越比企地域で4割を超える。「女性自身が消極的」は東部地域と川越比企地域で4割を超える。「女性議員が少ない」は南西部地域で半数近くとなっている。(図表4-9)

※基数が不足しているため、居住地域別での県央地域と秩父地域は参考扱いとする。

図表4-9 反映されていない理由(居住地域別、上位6項目)

(%)

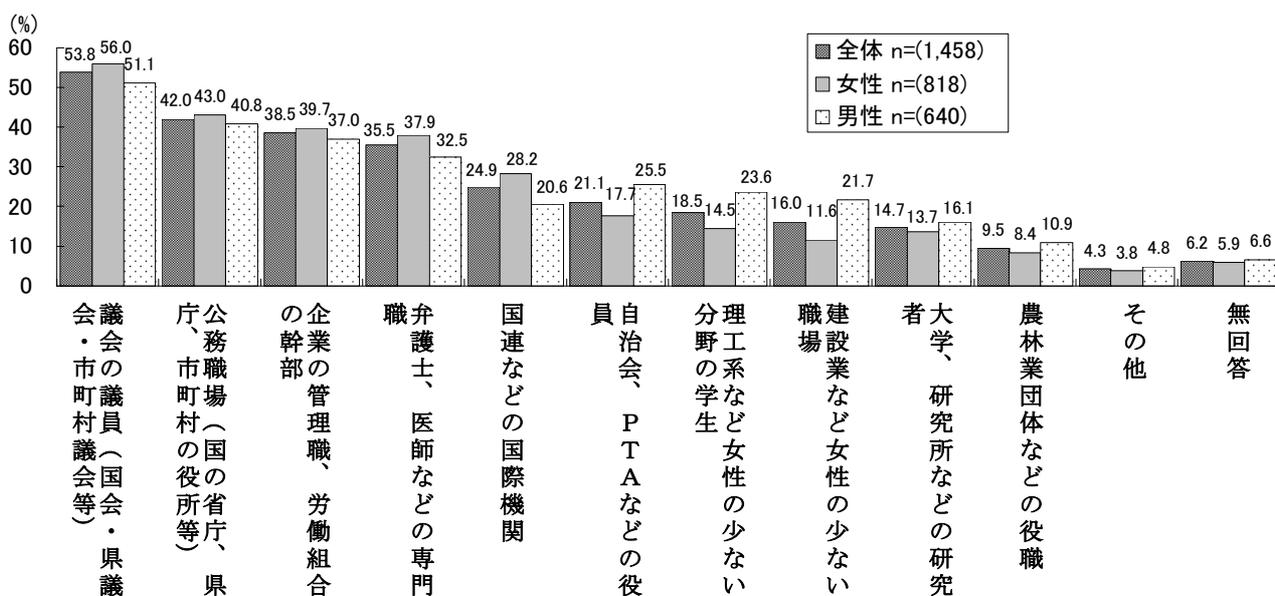
		n	社会のしくみが女性に不利	男性の意識、理解が足りない	女性自身の意欲や責任感が乏しい	女性自身が消極的	女性議員が少ない	行政機関の管理職に女性が少ない
居住地域別	全体	374	40.4	38.8	32.9	30.7	29.9	29.7
	南部地域	31	61.3	45.2	29.0	9.7	32.3	29.0
	南西部地域	27	44.4	51.9	22.2	29.6	48.1	33.3
	東部地域	49	34.7	30.6	30.6	44.9	28.6	24.5
	さいたま地域	70	41.4	48.6	30.0	22.9	28.6	35.7
	県央地域	20	45.0	20.0	25.0	20.0	40.0	45.0
	川越比企地域	42	42.9	28.6	40.5	40.5	26.2	16.7
	西部地域	53	34.0	39.6	32.1	37.7	18.9	35.8
	利根地域	40	32.5	27.5	37.5	30.0	40.0	27.5
	北部地域	31	38.7	48.4	38.7	32.3	22.6	19.4
	秩父地域	7	28.6	57.1	57.1	28.6	28.6	14.3

(3) 特に女性の参画が進むべき分野

◎ 議会の議員が半数を超えて最も多く、公務職場が4割強、企業の管理職が4割弱

問14 あなたは、今後どのような分野で特に女性の参画が進むべきだと思いますか。
(〇はいくつでも)

図表4-10 特に女性の参画が進むべき分野



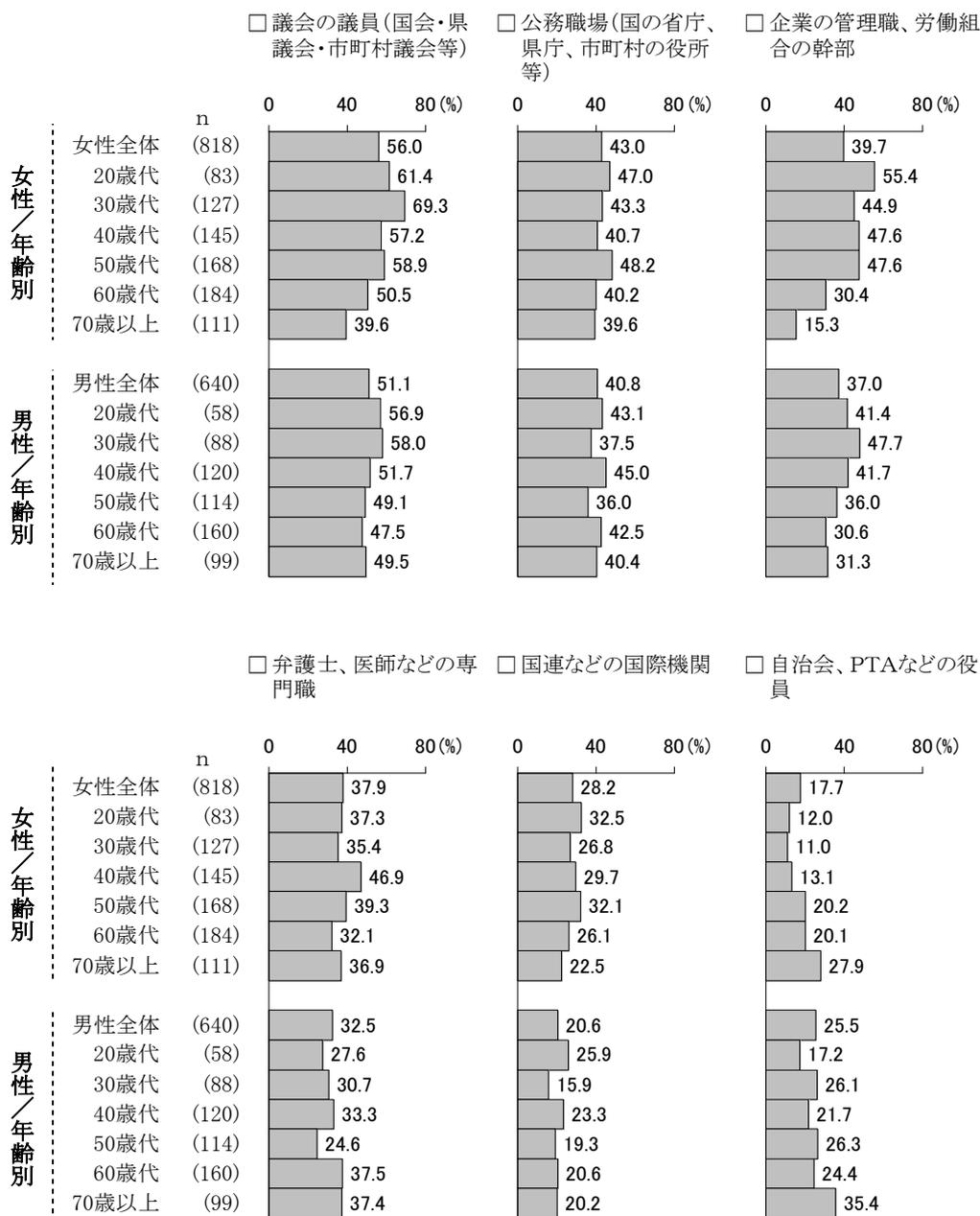
女性の参画が進むべき分野を聞いたところ、「議会の議員（国会・県議会・市町村議会等）」（53.8%）が半数を超えている。次いで、「公務職場（国の省庁、県庁、市町村の役所等）」（42.0%）が4割を超え、「企業の管理職、労働組合の幹部」（38.5%）が4割近く、「弁護士、医師などの専門職」（35.5%）が3割台半ばとなっている。

性別でみると、「国連などの国際機関」（女性28.2%、男性20.6%）で女性が7ポイント上回るなど、上位5項目では女性が男性を上回っている。一方、男性が女性を上回っているものとしては「自治会、PTAなどの役員」（女性17.7%、男性25.5%）で7ポイント、「理工系など女性の少ない分野の学生」（女性14.5%、男性23.6%）で9ポイント、「建設業など女性の少ない職場」（女性11.6%、男性21.7%）で10ポイントの差となっている。（図表4-10）

第IV章 調査の結果

性／年齢別でみると、「議会の議員（国会・県議会・市町村議会等）」は女性の30歳代で7割弱、20歳代でも6割強である。「公務職場（国の省庁、県庁、市町村の役所等）」は女性の50歳代で半数近くとなっている。「企業の管理職、労働組合の幹部」は女性の20歳代で5割台半ばである。「弁護士、医師などの専門職」は女性の40歳代で4割台半ばを超えている。「自治会、PTAなどの役員」は男女ともに70歳以上で高く、男性では3割台半ばとなっている。（図表4-11）

図表4-11 特に女性の参画が進むべき分野（性／年齢別、上位6項目）



居住地域別で見ると、「議会の議員（国会・県議会・市町村議会等）」はさいたま地域と秩父地域で6割弱となっている。「公務職場（国の省庁、県庁、市町村の役所等）」で利根地域で4割台半ばを超えている。「企業の管理職、労働組合の幹部」は東部地域、さいたま地域、利根地域で4割を超えている。「弁護士、医師などの専門職」は利根地域で4割を超えている。（図表4-12）

図表4-12 特に女性の参画が進むべき分野（居住地域別、上位6項目）

(%)

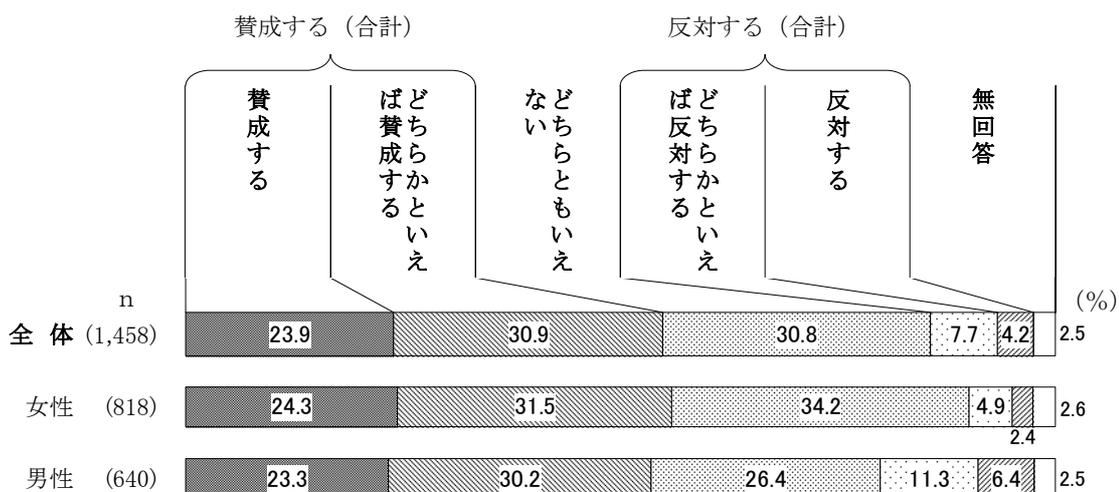
		n	議会の議員（国会・県議会・市町村議会等）	公務職場（国の省庁、県庁、市町村の役所等）	部 企業の管理職、労働組合の幹部	弁護士、医師などの専門職	国連などの国際機関	自治会、PTAなどの役員
居住地域別	全 体	1,458	53.8	42.0	38.5	35.5	24.9	21.1
	南部地域	128	50.8	44.5	36.7	28.1	27.3	21.1
	南西部地域	136	55.1	44.9	36.0	36.8	25.0	20.6
	東部地域	204	52.9	43.6	42.6	36.8	24.0	20.1
	さいたま地域	256	59.4	41.0	43.0	34.0	31.6	21.5
	県央地域	103	55.3	38.8	32.0	36.9	21.4	18.4
	川越比企地域	172	49.4	39.5	34.3	33.7	18.6	20.3
	西部地域	167	56.3	43.1	38.3	37.1	25.1	24.6
	利根地域	140	56.4	46.4	41.4	40.7	26.4	19.3
	北部地域	112	42.9	39.3	37.5	36.6	22.3	25.0
	秩父地域	27	59.3	22.2	22.2	33.3	11.1	14.8

(4) ポジティブアクションに対する考え方

◎ ポジティブアクションについての考え方は賛成が半数、どちらともいえないが3割

問15 「男女の不平等を是正するため、女性があまり進出していない分野で一時的に女性の優先枠を設けるなどして、男女の実質的な機会の均等を確保すべきである」(＝ポジティブアクション)という考え方があります。この考え方についてどのように思いますか。
(○は1つ)

図表4-13 ポジティブアクションに対する考え方

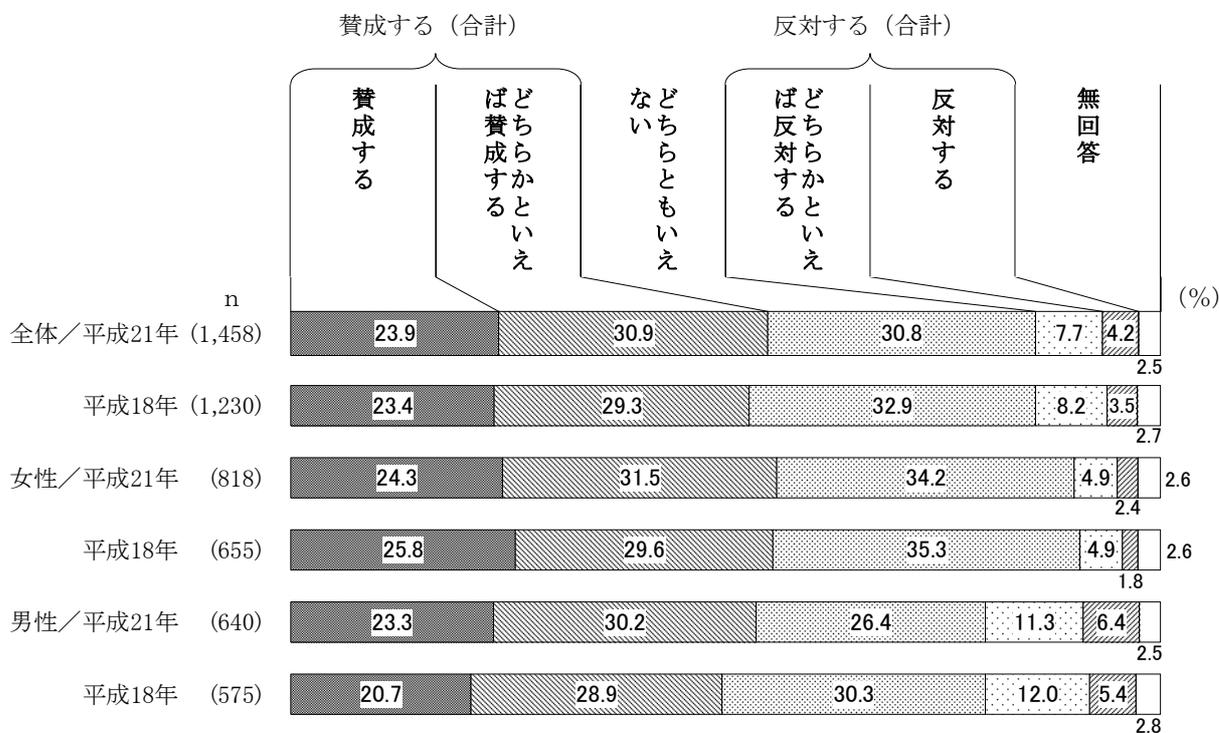


積極的格差是正措置といわれるポジティブアクションについての考えを聞いたところ、「賛成する」と「どちらかといえば賛成する」を合わせた《賛成する (合計)》(54.8%)は5割を超えている。「反対する」と「どちらかといえば反対する」を合わせた《反対する (合計)》(11.9%)は1割となっている。

性別で見ると、《賛成する (合計)》は女性55.8%、男性53.5%と男女ともに5割を超えている。一方、《反対する (合計)》は女性7.3%、男性17.7%と男性が女性を10ポイント上回っている。(図表4-13)

平成18年調査と比較すると、「賛成する（合計）」が男性（平成21年53.5%、平成18年49.6%）で3ポイント増加している。（図表4-14）

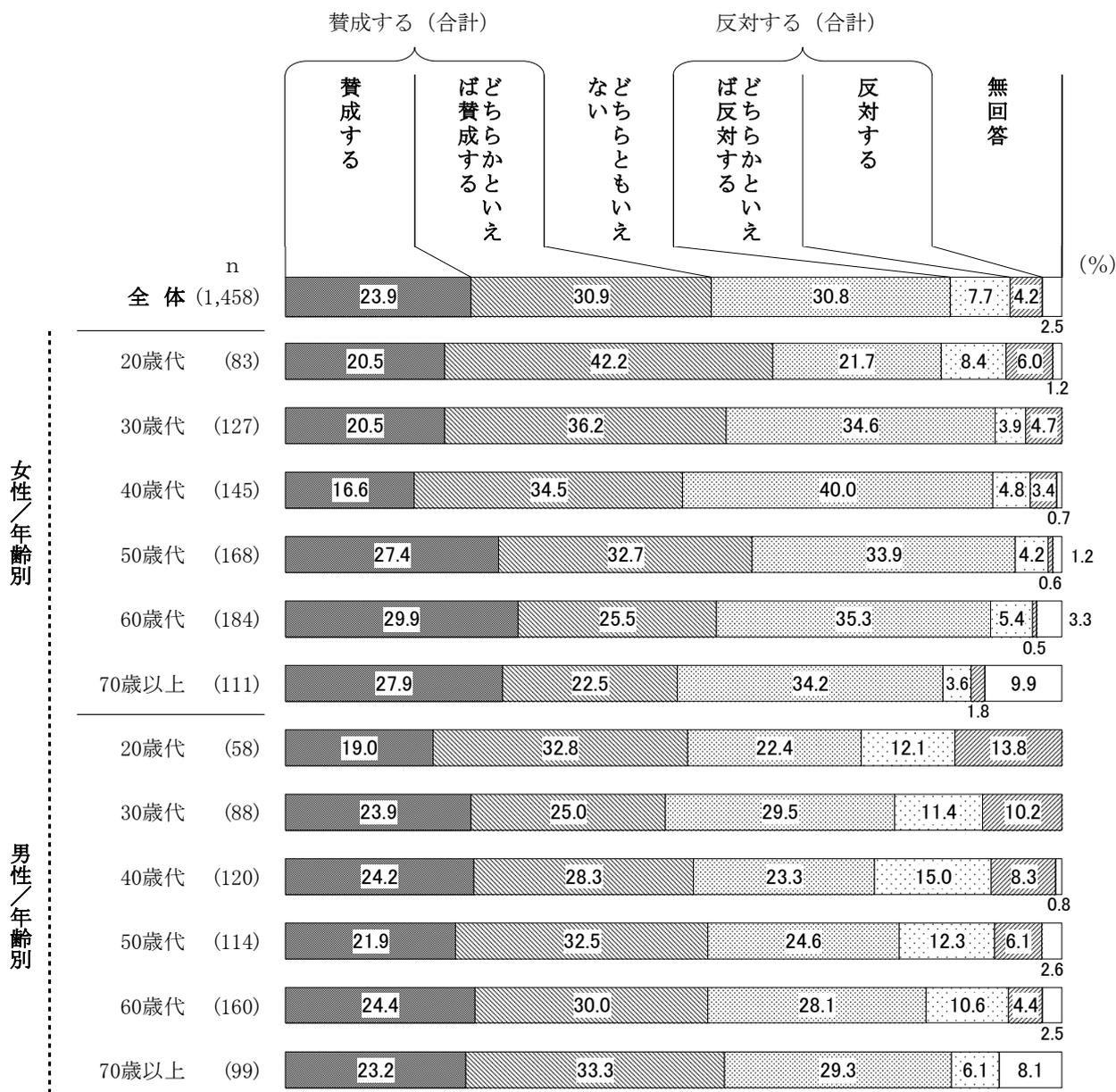
図表4-14 ポジティブアクションに対する考え方（平成18年調査との比較）



第IV章 調査の結果

性／年齢別でみると、「賛成する（合計）」は男性の30歳代を除くすべての層で5割を超えている。一方、「反対する（合計）」は男性の20歳代で2割台半ばと最も高く、30～40歳代でも2割を超えている。（図表4-15）

図表4-15 ポジティブアクションに対する考え方（性／年齢別）



居住地域別でみると、《賛成する（合計）》は東部地域で6割強、西部地域で5割台半ばを超えている。一方、《反対する（合計）》は南部地域で1割台半ばを超えている。（図表4-16）

図表4-16 ポジティブアクションに対する考え方（居住地域別）

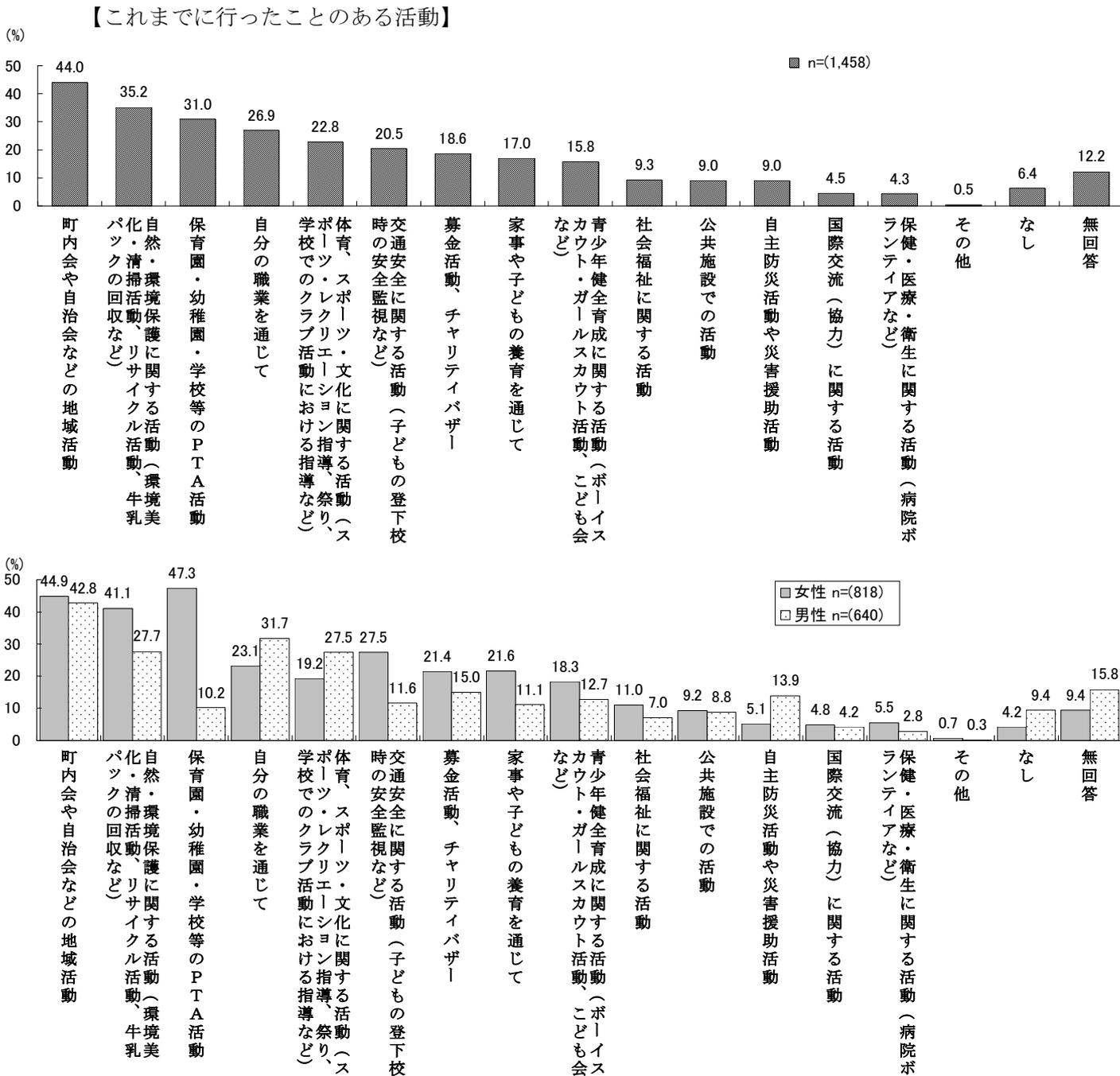
		賛成する（合計）			反対する（合計）			(%)
居住地域別		n	賛成する	どちらかといえば賛成する	どちらともいえない	反対する	どちらかといえば反対する	無回答
			全体	1,458	23.9	30.9	30.8	
南部地域	128	21.9	29.7	29.7	10.2	6.3	2.3	
南西部地域	136	26.5	28.7	33.1	3.7	5.1	2.9	
東部地域	204	22.1	39.2	25.0	5.9	4.4	3.4	
さいたま地域	256	22.7	31.3	30.1	10.2	4.7	1.2	
県央地域	103	26.2	29.1	27.2	8.7	6.8	1.9	
川越比企地域	172	22.7	28.5	36.6	8.1	2.3	1.7	
西部地域	167	29.9	27.5	28.7	7.8	3.0	3.0	
利根地域	140	23.6	30.7	29.3	7.1	4.3	5.0	
北部地域	112	19.6	33.0	37.5	6.3	2.7	0.9	
秩父地域	27	25.9	29.6	37.0	7.4	-	-	

(5) 社会活動参加の経験と今後の希望

◎ 地域活動や自然・環境保護の経験が多く、社会福祉活動、自然・環境保護への希望が多い

問16 あなたは、どのような活動を通じて社会に役立ちたいと思いますか。
 下記の1～16の中から、これまでに行ったことのある活動について5つまで、
 また、今後行いたい活動について5つまで選んで○をつけてください。

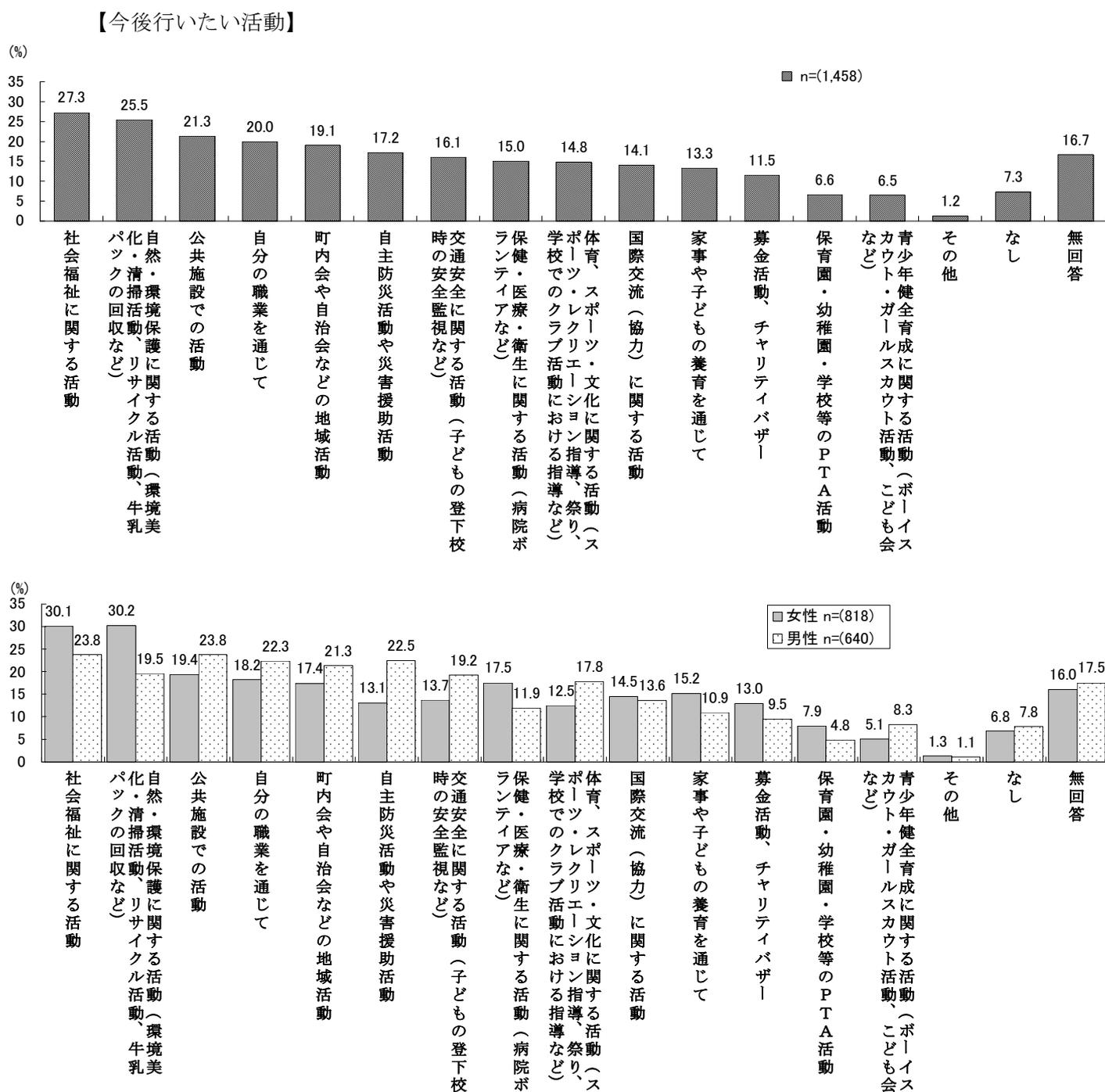
図表4-17 社会活動参加の経験と今後の希望



どのような活動を通じて社会に役立ちたいかを聞いたところ、【これまで行ったことのある活動】では、「町内会や自治会などの地域活動」（44.0%）が4割を超え、「自然・環境保護に関する活動」（35.2%）が3割台半ば、「保育園・幼稚園・学校等のPTA活動」（31.0%）が3割を超えている。

性別で見ると、女性では主に「自然・環境保護に関する活動」、「保育園・幼稚園・学校等のPTA活動」、「交通安全に関する活動」、「家事や子どもの養育を通じて」で男性を上回っている。男性では主に「自分の職業を通じて」、「体育、スポーツ・文化に関する活動」、「自主防災活動や災害援助活動」で女性を上回っている。（図表4-17）

図表4-18 社会活動参加の経験と今後の希望



第IV章 調査の結果

【今後行いたい活動】については、「社会福祉に関する活動」が27.3%と最も多く、次いで「自然・環境保護に関する活動」(25.5%)が2割台半ばとなっている。

性別でみると、女性では主に「社会福祉に関する活動」、「自然・環境保護に関する活動」、「保健・医療・衛生に関する活動」で男性を上回っている。男性では主に「自主防災活動や災害援助活動」、「交通安全に関する活動」、「体育、スポーツ・文化に関する活動」で女性を上回っている。(図表4-18)

平成18年調査との比較を順位表(上位6項目まで)としてみると、【これまで行ったことのある活動】については、第1位の「町内会や自治会などの地域活動」は変化がない。第2位の「自然・環境保護に関する活動」は全体と男女ともに大きく順位を上げている。「交通安全に関する活動(子どもの登下校時の安全監視など)」が女性で4位、全体でも6位と順位が上昇している。また、「自主防災活動や災害援助活動」は男性で順位を下げている。

一方、「自分の職業を通じて」と「家事や子どもの養育を通じて」は全体と女性で順位を下げている。また、「体育、スポーツ・文化に関する活動(スポーツ指導、祭りなど)」は全体と男性で順位を下げている。(図表4-19)

【今後行いたい活動】については、「社会福祉に関する活動」は全体の順位を第2位から第1位に上げている。「自然・環境保護に関する活動(環境美化・清掃活動、リサイクル活動、牛乳パックの回収など)」は女性で第1位に上昇したが、男性では第1位から第6位と大きく順位を下げている。全体でも第2位に下降している。「公共施設での活動」は全体と女性で順位を第3位に上げている。「自主防災活動や災害援助活動」が男性で第6位から第3位に順位を上げている。

一方、「自分の職業を通じて」は全体で第3位から第4位に順位を下げている。(図表4-20)

図表4-19 社会活動参加の経験と今後の希望（順位表、上位6項目）

□これまでに行ったことのある活動

【全体】

	平成21年 (n=1,458)		平成18年 (n=1,230)
第1位	町内会や自治会などの地域活動 ↑ (44.0)	←	町内会に関する活動 (33.0)
第2位	自然・環境保護に関する活動 ↑ (35.2)		自分の職業を通じて (29.4)
第3位	保育園・幼稚園・学校等のPTA活動 ↑ (31.0)	←	保育園・学校等のPTA活動 (23.4)
第4位	自分の職業を通じて ↓ (26.9)	←	体育、スポーツ・文化に関する活動 (17.6)
第5位	体育、スポーツ・文化に関する活動 ↑ (22.8)	←	家事や子どもの養育を通じて (15.3)
第6位	交通安全に関する活動 ↑ (20.5)		募金活動、チャリティバザー (14.9)

【女性】

	平成21年 (n=818)		平成18年 (n=655)
第1位	保育園・幼稚園・学校等のPTA活動 ↑ (47.3)	←	保育園・学校等のPTA活動 (36.0)
第2位	町内会や自治会などの地域活動 ↑ (44.9)	←	町内会に関する活動 (30.7)
第3位	自然・環境保護に関する活動 ↑ (41.1)		自分の職業を通じて (27.0)
第4位	交通安全に関する活動 ↑ (27.5)		家事や子どもの養育を通じて (21.1)
第5位	自分の職業を通じて ↓ (23.1)	←	募金活動、チャリティバザー (17.7)
第6位	家事や子どもの養育を通じて ↑ (21.6)	←	体育、スポーツ・文化に関する活動 (14.2)

【男性】

	平成21年 (n=640)		平成18年 (n=575)
第1位	町内会や自治会などの地域活動 ↑ (42.8)	←	町内会に関する活動 (35.7)
第2位	自分の職業を通じて ↓ (31.7)	←	自分の職業を通じて (32.2)
第3位	自然・環境保護に関する活動 ↑ (27.7)	←	体育、スポーツ・文化に関する活動 (21.6)
第4位	体育、スポーツ・文化に関する活動 ↑ (27.5)	←	防犯・防災活動 (15.8)
第5位	募金活動、チャリティバザー ↑ (15.0)	←	募金活動、チャリティバザー (11.7)
第6位	自主防災活動や災害援助活動 ↓ (13.9)	←	自然・環境保護に関する活動 (11.7)

※1 網掛けをした項目は、平成18年と比較して順位が上昇している。

※2 括弧内の数値はパーセンテージ。括弧前の矢印は、平成18年と比較した数値の上昇・下降を示している。

※3 平成18年は○が3つまでとなっている。また、「町内会や自治会などの地域活動」、「保育園・幼稚園・学校等のPTA活動」、「自主防災活動や災害援助活動」は平成18年から選択肢が変更となっている。

図表4-20 社会活動参加の経験と今後の希望（順位表、上位6項目）

□今後行いたい活動

【全体】

	平成21年 (n=1,458)		平成18年 (n=1,230)
第1位	社会福祉に関する活動 ↑ (27.3)	↔	自然・環境保護に関する活動 (27.3)
第2位	自然・環境保護に関する活動 ↓ (25.5)	↔	社会福祉に関する活動 (24.5)
第3位	公共施設での活動 ↑ (21.3)	↔	自分の職業を通じて (15.8)
第4位	自分の職業を通じて ↑ (20.0)	↔	体育、スポーツ・文化に関する活動 (14.3)
第5位	町内会や自治会などの地域活動 ↑ (19.1)	↔	公共施設での活動 (13.4)
第6位	自主防災活動や災害援助活動 ↑ (17.2)	↔	防犯・防災活動 (12.6)

【女性】

	平成21年 (n=818)		平成18年 (n=655)
第1位	自然・環境保護に関する活動 ↑ (30.2)	↔	社会福祉に関する活動 (28.2)
第2位	社会福祉に関する活動 ↑ (30.1)	↔	自然・環境保護に関する活動 (26.1)
第3位	公共施設での活動 ↑ (19.4)	↔	家事や子どもの養育を通じて (14.8)
第4位	自分の職業を通じて ↑ (18.2)	↔	自分の職業を通じて (14.2)
第5位	保健・医療・衛生に関する活動 ↑ (17.5)	↔	公共施設での活動 (12.8)
第6位	町内会や自治会などの地域活動 ↑ (17.4)	↔	国際交流（協力）に関する活動 (11.9)

【男性】

	平成21年 (n=640)		平成18年 (n=575)
第1位	公共施設での活動 ↑ (23.8)	↔	自然・環境保護に関する活動 (28.7)
第2位	社会福祉に関する活動 ↑ (23.8)	↔	社会福祉に関する活動 (20.2)
第3位	自主防災活動や災害援助活動 ↑ (22.5)	↔	体育、スポーツ・文化に関する活動 (17.7)
第4位	自分の職業を通じて ↑ (22.3)	↔	自分の職業を通じて (17.6)
第5位	町内会や自治会などの地域活動 ↑ (21.3)	↔	町内会に関する活動 (16.5)
第6位	自然・環境保護に関する活動 ↓ (19.5)	↔	防犯・防災活動 (16.2)

※1 網掛けをした項目は、平成18年と比較して順位が上昇している。

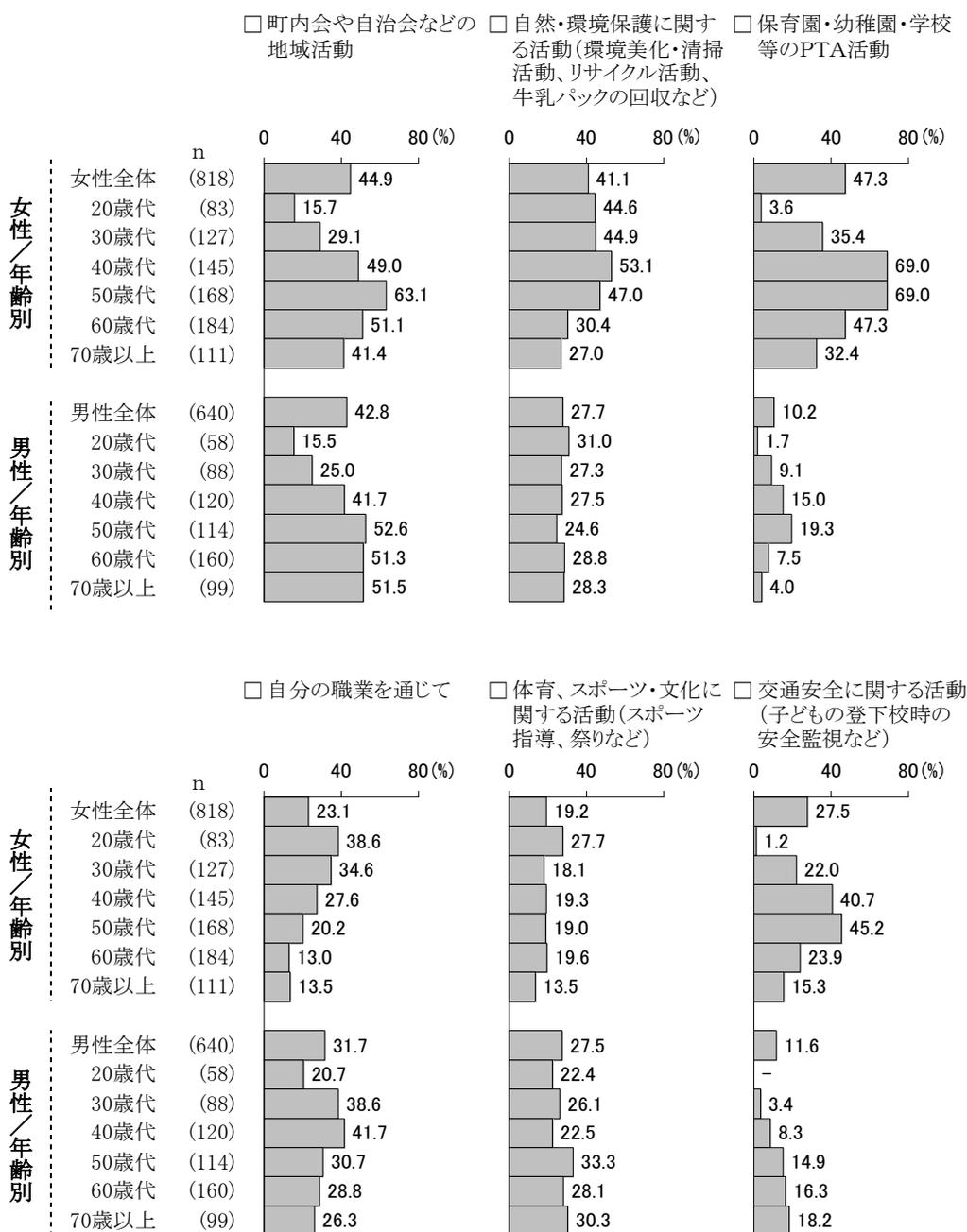
※2 括弧内の数値はパーセンテージ。括弧前の矢印は、平成18年と比較した数値の上昇・下降を示している。

※3 平成18年は○が3つまでとなっている。また、「町内会や自治会などの地域活動」、「保育園・幼稚園・学校等のPTA活動」、「自主防災活動や災害援助活動」は平成18年から選択肢が変更となっている。

性／年齢別でみると、【これまで行ったことのある活動】について、「町内会に関する活動」は女性の50歳代で6割を超えて最も多く、女性の60歳代と男性の50歳代から70歳以上で半数を超えている。「自然・環境保護に関する活動」は女性の20～50歳代で多く、特に40歳代で半数を超えている。「保育園・幼稚園・学校等のPTA活動」は女性の40～50歳代で7割弱となっている。「自分の職業を通じて」は男性の40歳代で4割を超え、女性の20歳代と男性の30歳代でも4割近い。「交通安全に関する活動」は女性の40～50歳代で4割を超えている。(図表4-21)

図表4-21 社会活動参加の経験と今後の希望 (性／年齢別、上位6項目)

【これまでに行ったことのある活動】



第IV章 調査の結果

性／年齢別で見ると、【今後行いたい活動】については、「社会福祉に関する活動」は女性の50歳代で4割強、男女ともに60歳代で3割を超える。「自然・環境保護に関する活動」は女性の50歳代で4割を超え、女性の30歳代で3割台半ばとなっている。「自分の職業を通じて」は男女ともに20歳代で最も高く、男性では4割弱である。「自主防災活動や災害援助活動」は男性の60歳代で3割となっている。
(図表4-22)

図表4-22 社会活動参加の経験と今後の希望（性／年齢別、上位6項目）

【今後行いたい活動】

